

寄稿

犯罪防止の取組みと善良な人々の人権との折合いについて

工業会 日本万引防止システム協会

6月3日に開催された工業会・日本万引防止システム協会(以下、JIEAS)令和3年度通常総会の来賓挨拶で登壇した、NPO法人全国万引犯罪防止機構の樋口建史副理事長(元警視総監、元ミャンマー大使)は、今後のセキリティを考える上で示唆に富む内容を語った。

今号ではJIEASの協力を得て、その概要を紹介する。

本日は、犯罪防止の取組みと善良な人々の人権との折合いについて、さまざまな体験談を基にお話したいと思います。

「他、重要な価値との比較衡量を排除する教条主義的な人権尊重の議論が根強い。残念ながら日本では、人権の本来の本元のイギリスやアメリカでは当たり前の比較衡量の議論が許されず、大人の常識と良識に基づいた議論ができていない状況が続いてきたように思います。それが故に、防犯カメラは水く鬼子扱いされてきました。こういった状況は、さすがに少しずつ変わりましたが、依然として



(はじめに)

人権原理主義的な考え方は社会の随所に根を張っているように思います。皆さんのビジネスが世間から真に認知され、確かな成長軌道に乗せていくためには、現在の状況を正しく認識した上で、将来に向けて世論を醸成していく戦略的な取組みが必要ではないかと思えます。

【警察時代の経験】
 そういった脈絡で、私の警察時代の経験を申し上げたいと思います。

今から16年前の話ですが、2011年の大晦日の夜、それまで16年間逃亡を続けていたオウム真理教特別手配被疑者の平田信が警視庁に出頭してきました。最初、桜田門の警視庁本部の正面玄関にやってくる名乗ったのですが、何と、庁舎警備の若い警察官にまさか不審者というところで追っ手されました。しかし、諦め切れない平田は、そのあと近くの丸の内警察署に回りまして、そこで対応した白手の刑事がさ



すがに本物と気がついて逮捕したという下タバタがありました。

それはさておき、この平田の逮捕から一気な状況が動き始めました。そしてこの時が、防犯カメラとプライバシーに関する日本の世論が大きく変わっていく潮目になったと感じています。当時、私は警視総監だったので、真先に指示したことは1点です。街のあらゆる防犯カメラの設置場所を洗い出して画像の提供を受け、それを選別して公開するよう指示しました。既に逮捕した平田の画像です。結果的に、それが平田の逃走経路や立回り先の解明に繋がりました。最終的に逃走していた菊地直子と高橋克也の逮捕へと繋がっていました。

支障を来すとか、第三者のプライバシー侵害の虞れとか様々な反対がありました。しかし、押し切って公開しました。これを受けて、ほとんどのメディアが連日大きく報道し、まさに盛り上がりまして、まるで国民捜査の様相を呈しました。特に高橋克也の防犯カメラ画像は、ほぼリアルタイムで公開されましたから、それまで転々と移動を繰り返していた高橋も身動きが取れなくなり、潜伏先の店員の通報で逮捕に至りました。

私は平田の出頭を絶好のチャンスと捉え、この機会を逃してはならないと考えたのですが、それは、それまでプライバシー侵害の懸念が繰り返していた防犯カメラの画像を全面公開し、世間の関心の高いオウム事件の特別手配被疑者の逮捕に結び付けることによつて、

「防犯カメラの有用性がプライバシーの懸念に勝ること」、「プライバシー権と誰か公共の利益との比較衡量の対象であること」を疑問の余地のない形で世間に示すためでした。少々手前みそですが、その後の社会の変化を方向付けることができたと考えています。

実はこの時、私がメディアに強く訴えたことがもう1点ありました。それは、コスト意識です。重大事件の犯罪捜査であっても、できる限り少ない費用で効果的な捜査をするコスト意識が重要ではないかという点でした。例えばオウムの捜査にはざっと10億円掛かっていますが、日本では犯罪捜査にいくらか税金が使われたのか誰も関心を示しません。人命が関わった途端にコスト意識がどこかに飛んでしまつたのです。確か、イギリスでは、個別の事件捜査に経費が幾ら掛ったか照会すれば開示される仕組みになっています。当然のことだと思えます。因みに、ロンドンでは防犯カメラシステムが全域をカバーして、テロ実行犯の追跡も、事件発生から数日あれば相当複雑な経路でも解明できています。

要するに、防犯カメラを捜査に活用すれば人海戦術より遙かに安いコストで大きな成果が見込める訳ですから、防犯カメラの活用には正当性があることを口酸っぱくメディアに説きました。犯罪捜査や防犯の取組みをコスト意識で捉えないで

（後わりに）
 本当は安全安心の確保こそ最高の人権のはずですが、それはさておき、防犯カメラは犯罪防止の機器には、プライバシーや通信の秘密等の人権との関係でセンシティブな商品が少なくないように思います。

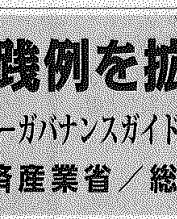
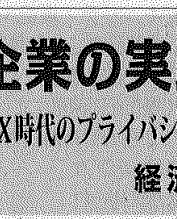
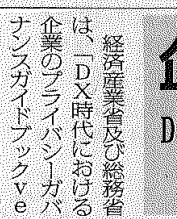
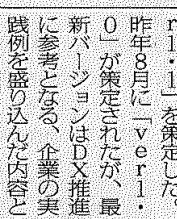
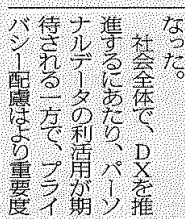
防犯機器の有用性について、どのようなプレゼンをするすれば国民の胸に響くのか、世論の共感が得られるのか、その辺りの分析を踏まえて戦略的に進めていく必要があるのではないかと、これを再度申し上げ、終わりにさせていただきます。有難うございました。

JIEAS事務局より
 樋口様のご示唆に心へへ、当工業会では第1回科学保安講習会・事前「保安整備」基礎講習会、第2回万引防止用「推奨顔認証システム制度」マスタ対応セミナー」などの活動に邁進してまいります。

会報「JIEAS NEWS」
<https://www.jeas.gr.jp/pdf/20210708.pdf>

第2回万引防止用「推奨顔認証システム制度」マスタ対応セミナー」
<https://www.jeas.gr.jp/pdf/20210603-1.pdf>

第1回科学保安講習会・事前「保安整備」基礎講習会
<https://www.jeas.gr.jp/pdf/20210603-2.pdf>



企業の実践例を拡充

DX時代のプライバシーガバナンスガイドを更新 経済産業省／総務省



が高まっており、プライバシーガバナンスの構築は必須条件となっている。企業はDX推進とともに、プライバシーに関する問題に能動的に取り組むことは、結果的に自社の商品やサービスの品質向上につながるため、経営戦略として捉える必要がある。それが、消費者の信頼を獲得することに加え、企業価値向上にも寄与することである。

経済産業省と総務省は、昨年8月に「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」で、企業がプライバシーガバナンスを構築するために取り組むべき内容を纏めた「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.0」を策定。同ガイドブックを策定。同ガイドブックは、企業がDXを推進する際の参考となつている。

その後、実践的な企業の具体例の充実を求める声に応え、「ver1.0」を策定したが、最新版では、企業がプライバシーガバナンスを構築する際に、参考となる具体例を刷新した。今後は、社会全体で、DXを推進するにあたり、パーソナルデータの活用が期待される一方で、プライバシー配慮はより重要度

が高まっており、プライバシーガバナンスの構築は必須条件となっている。企業はDX推進とともに、プライバシーに関する問題に能動的に取り組むことは、結果的に自社の商品やサービスの品質向上につながるため、経営戦略として捉える必要がある。それが、消費者の信頼を獲得することに加え、企業価値向上にも寄与することである。

経済産業省と総務省は、昨年8月に「企業のプライバシーガバナンスモデル検討会」で、企業がプライバシーガバナンスを構築するために取り組むべき内容を纏めた「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.0」を策定。同ガイドブックを策定。同ガイドブックは、企業がDXを推進する際の参考となつている。

その後、実践的な企業の具体例の充実を求める声に応え、「ver1.0」を策定したが、最新版では、企業がプライバシーガバナンスを構築する際に、参考となる具体例を刷新した。今後は、社会全体で、DXを推進するにあたり、パーソナルデータの活用が期待される一方で、プライバシー配慮はより重要度

が高まっており、プライバシーガバナンスの構築は必須条件となっている。企業はDX推進とともに、プライバシーに関する問題に能動的に取り組むことは、結果的に自社の商品やサービスの品質向上につながるため、経営戦略として捉える必要がある。それが、消費者の信頼を獲得することに加え、企業価値向上にも寄与することである。